

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年9月13日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期(自 令和元年5月1日 至 令和元年7月31日)
【会社名】	株式会社ストリーム
【英訳名】	Stream Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齊 藤 勝 久
【本店の所在の場所】	東京都港区芝二丁目7番17号
【電話番号】	(03)6858-8189
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 齊 向 東
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝二丁目7番17号
【電話番号】	(03)6858-8189
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 齊 向 東
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日	自 平成31年2月1日 至 令和元年7月31日	自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日
売上高 (千円)	11,138,354	11,419,924	22,626,013
経常利益 (千円)	3,381	68,850	6,045
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失(△) (千円)	△10,320	31,961	△120,489
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△8,900	33,611	△110,473
純資産額 (千円)	1,827,001	1,759,039	1,725,428
総資産額 (千円)	5,111,251	5,592,501	5,157,630
1株当たり四半期純利益 又は四半期(当期)純損失(△) (円)	△0.38	1.17	△4.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.6	30.2	32.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△19,227	79,265	299,558
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△69,359	△25,173	△193,871
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△81,707	42,856	△142,468
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	449,228	679,690	582,742

回次	第20期 第2四半期 連結会計期間	第21期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成30年5月1日 至 平成30年7月31日	自 令和元年5月1日 至 令和元年7月31日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失(△) (円)	△1.52	0.18

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第20期第2四半期連結累計期間及び第20期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第21期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は以下のとおりであります。

当社は、取引金融機関との間で締結したシンジケートローン契約について、全額返済により当該契約を終了したことにより、前事業年度の有価証券報告書に記載した「(11) 財務制限条項に関するリスク」は消滅しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間(平成31年2月～令和元年7月)におけるわが国経済は、各種政策等の効果もあって、緩やかな回復基調が続いており、雇用・所得環境の改善が続くなかで、個人消費も緩やかではありますが持ち直しているものの、消費者マインドは弱含みで推移しております。又、米国、中国をはじめとする海外の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、金融資本市場の変動の影響等により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループは、お客様のライフスタイル作りのサポートとして「より良い商品」「より良い価格」「より良いサービス」をモットーに、新しい価値観の提案・提供を通して社会の発展に貢献することを経営の基本方針に、既成概念にとらわれることなくチャレンジを続け、インターネット通販事業を中心に事業活動を行っております。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

①インターネット通販事業

当第2四半期連結累計期間における国内の家電小売業界は、平成30年12月1日より新4K8K衛星放送が開始となり、テレビをはじめ冷蔵庫や洗濯機も高付加価値商品を中心に順調に展開しました。エアコン等の季節商品についても、令和元年5月中旬以降に気温が上昇したこともあり好調に推移し、又、令和2年1月の「Windows 7」サポート終了を見据えた買い替え需要によりPCも堅調に推移しました。

このような状況の中、当社が出店する「楽天市場」「Yahoo!ショッピング」「Amazonマーケットプレイス」等の外部サイトの売上は、引き続きOA周辺機器や掃除機・洗濯機を中心に堅調に推移しました。又、PC、タブレット等のOA機器についても前年同四半期比で伸長しており、今後も売れ筋商品の在庫施策等により更なる売上確保に努めてまいります。

サイト別では、「Amazonマーケットプレイス」については、在庫保管・商品配送代行サービス「フルフィルメント by Amazon (FBA)」により業務効率の改善を図り、取扱いアイテムも広げて売上は好調に推移しています。

一方、オリジナルサイト「ecカレント」では、WEB接客ツールのチャット機能により、お客様が希望する配送場所に応じた最短納期のスムーズな案内等が可能となり、在庫施策と連動させたプロモーションを展開し、設置サービスが必要な冷蔵庫、洗濯機等の大型家電の売上が大きく伸長し好調に推移しています。

各カテゴリにおける前年同四半期比では家電7.8%増、パソコン15.3%増、周辺機器・デジタルカメラ5.0%増となりました。

又、令和元年7月に会社設立20周年を迎えたのを機に、新プライベートブランド「イーネーズ(enas)」を今後展開していきます。コンセプトは、必要な機能をシンプルに絞り込み、更に“あったらいいね!”と思える便利機能を加え、洗練されたデザインで新しい価値を提案する、いいもの(商品)の提供を目指します。今秋、その第1弾となるアイテムの発売を予定しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は10,199百万円(前年同四半期比5.0%増)、営業利益118百万円(前年同四半期は8百万円の営業損失)となりました。

インターネット通販事業の売上・来店客数推移

	売上高(百万円)	営業損益(百万円)	来客数(千人)	受注件数(千件)	棚卸資産回転率 (回転/年換算)
当第2四半期連結累計期間	10,199	118	10,539	626	10.2
前第2四半期連結累計期間	9,710	△8	6,729	726	9.9

※セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

(百万円)

	家電	パソコン	周辺／デジカメ	その他	合計
当第2四半期連結累計期間	5,007	976	3,517	696	10,199
前第2四半期連結累計期間	4,643	847	3,348	870	9,710

※当該数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

②ビューティー&ヘルスケア事業

株式会社エクスワンにおいて展開される、ビューティー&ヘルスケア事業では、新商品として、平成31年4月に、昨今の多様化するインバウンド需要により引き続き拡大が見込まれる訪日観光客のニーズを見据えたヒト幹細胞培養液配合の保湿美容液「ORIGAMI エクセレントセラム」、令和元年5月にマッサージで頭皮の健康を保ち、汚れを落として美しい髪を育む「XLUXES エグゼティシヤンスカルプブラシ」を発売し、売上は堅調に推移しています。

又、自身の肌に合うか一度試されたい方や、持ち運びに便利なサイズで旅先でも重宝するヒト幹細胞培養液配合スキンケアシリーズ「XLUXES スキンケアお試しセット」を8月より販売し、今後一層の販売強化を図ります。

売上高に関しましては、会員向け新ビジネスプラン「エクススーパード」は好調を維持しましたが、第1四半期に引き続いて卸販売先の店舗展開等の影響もあり想定より売上の伸びが少なかったため、全体として前年同四半期を下回りました。一方、利益面に関しましては、原価及び広告宣伝費等の見直しによって当初の計画より上回りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は979百万円（前年同四半期比10.2%減）、営業利益34百万円（前年同四半期比48.1%増）となりました。

ビューティー&ヘルスケア事業の売上推移

(百万円)

	パーソナルケア	ヘルスケア	その他	合計
当第2四半期連結累計期間	776	164	39	979
前第2四半期連結累計期間	906	128	55	1,091

※セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

※当該数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

③その他事業（「各種販売支援事業」、「オンライン・ゲーム事業」）

「各種販売支援事業」では、国内免税店21店舗において訪日観光客向け販売や株式会社エクスワン商品の会員向け販売のシステム・物流支援等を行っています。

平成31年1月～令和元年6月における訪日外客数は推計1,663万人で前年同期比4.6%増、消費総額は推計2兆4,326億円で前年同期比8.3%増の伸びとなりました。

「オンライン・ゲーム事業」では、共同企画・運営を行っているタイトルが、概ね計画通りに安定した売上を維持しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は302百万円（前年同四半期比41.6%減）、営業利益61百万円（前年同四半期比54.6%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は11,419百万円（前年同四半期比2.5%増）、営業利益73百万円（前年同四半期は5百万円の営業利益）、経常利益68百万円（前年同四半期は3百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は31百万円（前年同四半期は10百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ434百万円増加し、5,592百万円となりました。これは主に、現金及び預金97百万円増加、商品537百万円増加、受取手形及び売掛金214百万円減少によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ401百万円増加し、3,833百万円となりました。これは主に、買掛金409百万円増加、短期借入金90百万円増加、未払法人税等32百万円減少、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)44百万円減少によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ33百万円増加し、1,759百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益31百万円の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ96百万円増加し、679百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果増加した資金は、79百万円(前年同四半期は19百万円使用)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益58百万円、売上債権の減少額214百万円、仕入債務の増加額409百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額532百万円、法人税等の支払額62百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、25百万円(前年同四半期は69百万円使用)となりました。収入の主な内訳は、差入保証金の回収による収入30百万円であり、支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出56百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果増加した資金は、42百万円(前年同四半期は81百万円使用)となりました。収入の内訳は、短期借入金の純増額90百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出44百万円によるものであります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、商品仕入実績、ビューティー&ヘルスケア事業及びその他事業の販売実績が著しく変動いたしました。

① 商品仕入実績

セグメントの名称	仕入高 (千円)	前年同四半期比 (%)
インターネット通販事業	9,104,131	+10.9
ビューティー&ヘルスケア事業	164,189	△26.1
その他事業	119,325	△14.3

- (注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しておりません。
 2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. インターネット通販事業における商品カテゴリー別仕入は、次のとおりであります。

商品カテゴリー	仕入高 (千円)	前年同四半期比 (%)
家電	4,389,829	+12.9
パソコン	937,129	+22.6
周辺機器/デジタルカメラ	3,268,765	+11.4
ソフト	126,887	△39.7
その他	381,520	△7.3
合 計	9,104,131	+10.9

- (注) その他カテゴリーには、時計・ブランド・生活用品・雑貨等が含まれております。

② 販売実績

セグメントの名称	売上高 (千円)	前年同四半期比 (%)
ビューティー&ヘルスケア事業	979,988	△10.2
その他事業	302,443	△41.6

- (注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。
 2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において終了したコミットメントライン契約

下表の契約については、全額返済により契約を終了いたしました。

契約形態	シンジケーション方式によるコミットメントライン
組成金額	11億円
契約締結日	平成29年12月26日
コミットメント期間	平成29年12月29日～令和元年6月28日
アレンジャー	株式会社三菱UFJ銀行
エージェント	株式会社三菱UFJ銀行
参加金融機関	株式会社三菱UFJ銀行 株式会社東京スター銀行

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,800,000
計	99,800,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (令和元年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和元年9月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,525,000	28,525,000	東京証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式であ ります。 単元株式数は100株でありま す。
計	28,525,000	28,525,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和元年5月1日～ 令和元年7月31日	—	28,525,000	—	924,429	—	864,429

(5) 【大株主の状況】

令和元年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
劉 海濤	東京都江東区	6,280,000	23.01
(株)ベスト電器	福岡市博多区千代6-2-33	5,660,000	20.74
HAITONG INT SEC-CL AC-10 (PERCENTAGE) 常任代理人 シティバンク、エヌ・エ イ東京支店	東京都新宿区新宿6-27-30	2,515,000	9.22
BANK JULIUS BAER AND CO. LTD. HONG KONG CLIENT ACCOUNT 常任代理人 (株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,000,000	7.33
新井 三代子	群馬県太田市	362,600	1.33
日本システム開発(株)	大阪市中央区北久宝寺町4-3-8-812	230,000	0.84
安田 勝彦	埼玉県行田市	202,100	0.74
新井 博	群馬県太田市	198,500	0.73
MLI STOCK LOAN 常任代理人 メリルリンチ日本証券(株)	東京都中央区日本橋1-4-1	190,800	0.70
(株)SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	152,200	0.56
計	—	17,791,200	65.20

- (注) 1. 上記は株主名簿の記載に基づくものです。
2. 発行済株式(自己株式1,236,500株を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。
3. 株主の名称であるHAITONG INT SEC-CL AC-10(PERCENTAGE)、BANK JULIUS BAER AND CO. LTD. HONG KONG CLIENT ACCOUNT及びその所有株式数は、株主名簿上の名義及び株式数であり、その所有株式の実質保有者はLicheng(H.K.)Technology Holdings Limitedであるとの説明を同社から受けておりましたが、平成31年2月19日付で同社の大量保有報告書及び変更報告書の訂正報告書が提出されており、当該訂正後の平成28年10月6日時点の報告(令和元年7月31日以前の直近の報告)によれば、同社の所有株式数の合計は2,078,750株(7.62%)であることを確認しております。
4. なお、株主名簿上のHAITONG INT SEC-CL AC-10(PERCENTAGE)及びBANK JULIUS BAER AND CO. LTD. HONG KONG CLIENT ACCOUNTの所有株式数とLicheng(H.K.)Technology Holdings Limitedの上記3の訂正報告書における所有株式数の差については、その一部又は全部が劉海濤氏の所有に係るものである可能性があります。
5. 以上については、現時点で入手可能な情報に基づくものであり、今後新たな情報が判明した場合には再度訂正を行う可能性があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

令和元年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,236,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,287,300	272,873	—
単元未満株式	普通株式 1,200	—	—
発行済株式総数	28,525,000	—	—
総株主の議決権	—	272,873	—

② 【自己株式等】

令和元年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ストリーム	東京都港区芝2-7-17	1,236,500	—	1,236,500	4.3
計	—	1,236,500	—	1,236,500	4.3

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(令和元年5月1日から令和元年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成31年2月1日から令和元年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、KDA監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	585,192	682,440
受取手形及び売掛金	1,315,828	1,101,760
商品	2,183,559	2,720,601
その他	113,535	189,881
流動資産合計	4,198,115	4,694,683
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	124,509	121,106
車両運搬具（純額）	5,286	8,370
工具、器具及び備品（純額）	38,051	30,294
土地	2,003	2,003
有形固定資産合計	169,850	161,774
無形固定資産		
ソフトウェア	336,205	316,123
その他	22,792	19,043
無形固定資産合計	358,998	335,167
投資その他の資産		
投資有価証券	12,557	12,464
出資金	270	270
差入保証金	398,494	368,684
その他	35,220	35,332
貸倒引当金	△15,876	△15,876
投資その他の資産合計	430,665	400,875
固定資産合計	959,514	897,817
資産合計	5,157,630	5,592,501

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,578,333	1,987,819
短期借入金	※ 1,000,000	※ 1,090,000
1年内返済予定の長期借入金	88,800	88,800
未払金	375,448	359,893
未払法人税等	66,118	33,422
賞与引当金	18,791	5,848
ポイント引当金	9,872	9,188
その他	134,967	139,469
流動負債合計	3,272,330	3,714,440
固定負債		
長期借入金	55,620	11,220
その他	104,250	107,800
固定負債合計	159,870	119,020
負債合計	3,432,201	3,833,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	924,429	924,429
資本剰余金	876,888	876,888
利益剰余金	9,081	41,042
自己株式	△152,609	△152,609
株主資本合計	1,657,789	1,689,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	177	85
その他の包括利益累計額合計	177	85
非支配株主持分	67,460	69,203
純資産合計	1,725,428	1,759,039
負債純資産合計	5,157,630	5,592,501

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年2月1日 至 令和元年7月31日)
売上高	11,138,354	11,419,924
売上原価	8,597,392	8,840,688
売上総利益	2,540,962	2,579,236
販売費及び一般管理費	※ 2,535,055	※ 2,505,530
営業利益	5,907	73,706
営業外収益		
受取利息	47	4
受取配当金	17	18
受取手数料	62	632
為替差益	4,390	496
その他	703	798
営業外収益合計	5,220	1,949
営業外費用		
支払利息	5,556	5,019
支払手数料	1,244	1,785
その他	945	-
営業外費用合計	7,746	6,805
経常利益	3,381	68,850
特別利益		
固定資産売却益	535	348
特別利益合計	535	348
特別損失		
固定資産除売却損	-	0
特別調査費用	-	11,005
特別損失合計	-	11,005
税金等調整前四半期純利益	3,917	58,193
法人税等	12,852	24,489
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△8,934	33,703
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,385	1,742
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△10,320	31,961

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年2月1日 至 令和元年7月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△8,934	33,703
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	△92
その他の包括利益合計	34	△92
四半期包括利益	△8,900	33,611
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△10,286	31,868
非支配株主に係る四半期包括利益	1,385	1,742

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年2月1日 至 令和元年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,917	58,193
減価償却費	94,162	93,531
特別調査費用	-	11,005
賞与引当金の増減額 (△は減少)	200	△12,943
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△6,355	△684
受取利息及び受取配当金	△64	△22
支払利息	5,556	5,019
為替差損益 (△は益)	142	73
固定資産除売却損益 (△は益)	△535	△348
売上債権の増減額 (△は増加)	△50,466	214,067
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11,867	△532,879
仕入債務の増減額 (△は減少)	△73,619	409,485
その他	31,590	△87,459
小計	16,396	157,040
利息及び配当金の受取額	717	22
利息の支払額	△5,278	△4,764
特別調査費用の支払額	-	△11,005
法人税等の支払額	△31,062	△62,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	△19,227	79,265
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300	△300
有形固定資産の取得による支出	△942	△555
有形固定資産の売却による収入	-	2,777
無形固定資産の取得による支出	△59,888	△56,732
差入保証金の差入による支出	△39,324	△363
差入保証金の回収による収入	31,047	30,000
その他	48	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,359	△25,173
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	90,000
長期借入金の返済による支出	△80,400	△44,400
その他	△1,307	△2,743
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,707	42,856
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△170,294	96,947
現金及び現金同等物の期首残高	619,523	582,742
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 449,228	※ 679,690

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年2月1日 至 令和元年7月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年2月1日 至 令和元年7月31日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※ 運転資金を効率的に調達するため、前連結会計年度末において取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しておりましたが、貸出コミットメント契約については、当第2四半期連結会計期間末までに全額返済により終了しております。残る当座貸越契約に係る取引銀行3行との借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年7月31日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	400,000千円
借入実行残高	1,000,000千円	一千円
差引額	500,000千円	400,000千円

上記の貸出コミットメント契約(前連結会計年度末残高1,000,000千円)については、純資産額及び経常利益について、一定の条件の財務制限条項が付されております。

(四半期連結損益計算書関係)

- ※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年2月1日 至 令和元年7月31日)
荷造及び発送費	291,976千円	314,876千円
給料手当及び賞与	401,157千円	417,922千円
賞与引当金繰入額	5,666千円	4,666千円
広告宣伝費	649,886千円	644,674千円
支払手数料	199,584千円	183,341千円
販売手数料	471,080千円	435,232千円
ポイント引当金繰入額	△6,355千円	△684千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年2月1日 至 令和元年7月31日)
現金及び預金	451,378千円	682,440千円
預入期間が3か月を超える定期積金	△2,150千円	△2,750千円
現金及び現金同等物	449,228千円	679,690千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成31年2月1日 至 令和元年7月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	インターネット通販事業	ビューティー&ヘルスケア事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,710,341	1,084,883	343,129	11,138,354	—	11,138,354
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	6,451	174,410	180,862	△180,862	—
計	9,710,341	1,091,335	517,540	11,319,217	△180,862	11,138,354
セグメント利益又は損失(△)	△8,537	23,595	135,382	150,440	△144,533	5,907

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△144,533千円は、セグメント間取引消去△264千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△144,269千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他事業は、各種販売支援事業及びオンライン・ゲーム事業であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成31年2月1日 至 令和元年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	インターネット通販事業	ビューティー&ヘルスケア事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,198,655	969,571	251,697	11,419,924	—	11,419,924
セグメント間の内部売上高又は振替高	532	10,416	50,746	61,695	△61,695	—
計	10,199,188	979,988	302,443	11,481,620	△61,695	11,419,924
セグメント利益	118,981	34,946	61,410	215,338	△141,632	73,706

(注) 1. セグメント利益の調整額△141,632千円は、セグメント間取引消去△1,775千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△139,856千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他事業は、各種販売支援事業及びオンライン・ゲーム事業であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年2月1日 至 令和元年7月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)	△0円38銭	1円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失(△)(千円)	△10,320	31,961
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△10,320	31,961
普通株式の期中平均株式数(株)	27,288,500	27,288,500

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年9月13日

株式会社ストリーム
取締役会 御中

KDA監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	関	本	享	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	園	田	光	基 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ストリームの平成31年2月1日から令和2年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（令和元年5月1日から令和元年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成31年2月1日から令和元年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ストリーム及び連結子会社の令和元年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。